

平成31年度実施 地方創生交付金事業の概要と検証

推進交付金

I 事業名

高齢者と女性が活躍できる拠点づくり支援事業	農務課 農務係
-----------------------	---------

II 事業の背景・概要

国に提出した実施計画書から転記

<A.地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）>

白川町では、高齢者の生きがいづくり、若年女性の減少に歯止めをかけることが今後の白川町を維持する重要課題と考え、行政と民間事業者、団体、町民による対話の場を増やしてきた。商工会青年部の研究では**高齢者の生きがいづくりは理想論でなく所得増加が特効薬**と判断し年中生産が可能で高収入が見込める野菜等の販売、農産物を利用した6次産業化が有効と結論づけている。また子育て世代の女性からの提案を活かし、**ワークシェアや子育て支援に配慮した活躍できる仕組みをつくり起業家支援を行うことで働き方の多様性を活用した新たな担い手創出**を目指すべき将来像とする。

<B.地方創生の実現における構造的な課題>

白川町は、高齢化率（H26年度42.6%）が高く岐阜県平均を大きく上回っており平成40年には50%を超える予測であり地域の半数以上が高齢者となる社会構造に対して健康な高齢者社会の構築が医療、介護費削減の観点からも課題となっている。平成26年の日本創生会議公表の若年女性減少率は岐阜県内ワースト1（-70.3%）となり女性が活躍できる地域づくりも急務となっている。**高齢者の就労環境、社会参加の構築と若年女性の雇用や起業を支援する環境の構築**が目指すべき将来像への実効性の観点での課題として掲げられる。

<C.交付対象事業の概要>

本事業は、地方創生拠点整備交付金で整備する**複合型拠点施設をベース基地として**、白川町内の**高齢者や地域内外からの若年女性の雇用促進プラス収入安定化プロジェクト**として実施する。事業化に際しては、3年後の独立採算型スキームを達成を目標に戦略的な展開を図るため、**収益事業の可能性検討**（マーケット調査）や雇用者募集を主眼とした**ビジネスプラン創出事業により運営主体の基盤構築**を図る。その後、商品開発、ビジネスマッチング、PR事業等の地域資源磨き上げ事業を展開し計画的なステップにより**ビジネスベースで回せる経営体制を構築**する。既存道の駅との隣接という立地特性を活かし、**高齢者（生産者）にやさしい農産物直売と、町産品にこだわった調理食品の販売**を展開する。また、女性会議（仮称）を立ち上げ町内外の**多様な子育て世代女性を巻き込み、拠点施設周辺の再生も視野**にいれた施設活用のP D C Aサイクルを構築する。

<D.交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由>

適切な経営戦略を立てることで、地域資源の価値を正當に評価し利益を生み出す仕組みを高齢者や女性が取得できるようにする。

高齢者が安定的な収入が見込める直売所（ハード整備）にソフト事業を付加することで、**所得の向上だけでなく農作業を主とした生きがいづくりから医療・介護費の削減効果が期待**できる。

若年女性の定住促進に際しては、雇用環境だけでなく子育て支援に配慮したサービス等を付加することで**安心して働ける環境及び起業支援に資する環境を提供**することで定着性、自立性の高い雇用が創出できる。

3年間の全体事業費	20,672千円		
事業費の内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	3,672千円	9,500千円	7,500千円
1. ビジネスプラン創出支援事業……………	3,672千円		
(1) 収益事業可能性調査／マーケット調査、需要予測、事業採算性検討、販売単価検討、 営業規則立案、販売委託契約書作成			
(2) 雇用者等募集／雇用者、起業家、コーディネート人材募集プロモーション			
(3) 生産者（高齢者）意識改革事業／出荷量確保のための潜在的生産者掘り起こし、 活性化のための生産者の意識改革働きかけ			
2. 地域資源磨き上げ事業……………	4,000千円……………1,500千円		
H30 (1) 情報発信事業／HP運用、HP解析（販売戦略の立案）、チラシ・ポスター作成			
(2) イベント事業／試食イベントの開催、PRキャラバン実施			
H31 (1) 新商品開発事業／メニュー立案、食材費負担、テストマーケティング			
(2) ビジネスマッチング事業／商談会開催			
3. コーディネート人材の確保・育成事業……………	3,000千円……………2,000千円		
H30 (1) コーディネート人材にかかる人件費（育成中は臨時雇用：2人分）……………	3,000千円		
(2) 養成費（外部人材の活用） 500千円			
H31 (1) コーディネート人材にかかる人件費（育成中は臨時雇用：1人分）……………	2,000千円		
4. 女性会議による攻める運営……………	2,500千円……………2,000千円		
H30 (1) 拠点施設等の魅力向上のための備品整備……………	2,500千円		
H31 (1) 女性会議のPDCAサイクルによる備品等整備……………	1,000千円		
(2) 拠点施設等の魅力向上のための備品整備……………	1,000千円		
5. 拠点施設周辺の再開発構想の立案……………	2,000千円		
H31 (1) 再開発資金調達方法の研究等 2,000千円			

Ⅲ 平成31年度の実績

平成31年度交付金を充当した対象経費	10,279千円
1. 地域資源磨き上げ事業……………	4,500千円
(1) 新商品開発事業／HP管理運営業務、新商品開発業務	
(2) 広告宣伝事業／広告宣伝業務、PRイベント開催業務	
2. コーディネート人材の確保・育成事業……………	5,779千円
(1) コーディネート人材にかかる人件費……………	5,779千円

IV KPI

実施計画から転記

	H29	H30	H31	H32
オリジナル商品の販売額（単位：千円）	0	20,000	5,000	1,000
農産物出荷者の所得額（単位：千円）	0	500	100	100
女性の起業家数（単位：人）	0	1	2	2

V KPI 達成状況

H31年度末の目標値と実績値

オリジナル商品（スイーツ、弁当）の 販売額	目標：25,000千円 実績：24,860千円	女性加工グループ「てまひま」販売額
農産物出荷農家の所得額	目標：600千円 実績：283千円	野菜村チャオ販売額 283千円 販売額84,942千円÷農家数300
女性の起業家数	目標：3人 実績：1人	H30 1人

平成31年度実施 地方創生交付金事業の概要と検証

推進交付金

I 事業名

くらしの足から地域としごとを創る公共交通トライアングル事業	企画課 企画係
-------------------------------	---------

II 事業の背景・概要

国に提出した実施計画書から転記

<A.地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）>

過疎自治体の本町は平成27年秋に突如、唯一の路線バス会社から運転手不足を理由に撤退の申出があり平成28年4月から一部路線の減便や土日休日全面運休となり、特に高校生の通学に支障が生じ、親子で町外転出する世帯も現れるなど**人口減少が加速化しており、暮らしの足の確保が急務となった**。このため平成28年度から人材育成事業を展開し、平成28年秋から翌年夏にかけて、公共交通の再生に主体的に取り組む**地域運営組織（公共交通地域部会）が立ち上がり**、実証運行を開始した。この実践力を伸ばすことで、様々な地域の課題解決に取り組む多機能型の地域運営組織の組成を目指す。

また、238平方kmの広大な面積の本町にはタクシーが1台しかないが、公共交通の危機的状況に、この**タクシー事業者が将来の地域公共交通を担うべく本格的な旅客運送会社化を決断**。これに賛同し交通事業で社会貢献したい入社希望の若者も現れた。この流れを活かして地域の新産業（交通事業者）を立ち上げるプロジェクトの展開を目指すほか、私立病院からの提案で通院用の自主運行バス（病院バス）の活用の動きも出てきた。

これらの流れを、地域公共交通プロデューサー（名古屋大学大学院加藤博和教授）のコーディネートで、他にはない独自のかたちの、**地域運営組織と事業者と行政が三位一体で推進する公共交通システム構築**へとつなげていく。

<B.地方創生の実現における構造的な課題>

今、バス業界では全国的に深刻な運転手不足が問題となっている。こうした背景に加え、中山間地の本町は他のバス事業者の営業エリアから遠隔地であり、収益性の低い当地に既存事業者が新規参入することは全く見込めず、前出のとおり町内にはタクシーが1台しかなく、町営でコミュニティバス等を運行するにしても、運転手を確保しなければ**交通事業の継続が困難な現状**である。本町では幸いにも公共交通地域部会という地域力が生まれたが、地域の課題は山積し、公共交通だけに傾注すると、他の課題に対応する人的余力が地域に無くなるとも考えられる。地域部会を**発展させ多機能な地域運営組織とするため**にも、まずは安定かつ専門的な事業体を作りだし、地域、事業者、行政の協働による取り組みとすることが、人口減少の中で様々なサービスの維持確保のために有効であり、限られた**人材の有効活用としごとの創生**につながると考えている。

<C.交付対象事業の概要>

地域・事業者・行政の三位一体で、雇用が創出できる持続可能な公共交通の構築と、公共交通を切り口とした地域運営組織の活動加速化を図る。

①しごとの創生／安定した雇用形態のもと、暮らしの足を守る“やりがいある仕事”をつくる

平成30年度から道路運送法第78条による自家所有有償運送の制度を利用して市町村運営有償運送（交通空白輸送）の運行形態で、町営のコミュニティバスやデマンドバスを自家用ナンバー（白ナンバー）で運行することを決定しており、本事業により、これを「しごとの創生」につなげる。

○車両、備品を調達し、運行業務は外部委託する。……これに伴いスクールバス運行も直営から外部委託に切り替え委託業務を増やす。

○運行業務を委託する事業体……町内唯一のタクシー会社（タクシー1台。社長が運転手）が核となり、スクールバス嘱託運転手を雇用するほか運転手、運行管理者及び事務員を新規採用し、正社員10人程度、パート社員1日当たり3人程度を有する交通事業者をつくる。創業ではなく既存民間会社の事業拡張となる。第3セクターではない。

○会社への支援……事業開始後3～5年程度は交通事業に必要な経営体制づくりと人材育成のため、外部から指導人材・専門的人材を投入し、スタートアップを支援する。

②まちの創生／多機能型の地域運営組織への転換促進

地域で運転手をつくり、交通サービスの企画から運行業務まで全部行うつもりで組織を立ち上げた地域部会もあるが、今後は地域部会の運転手を事業者のパート社員とするなど運行業務は①の会社に任せ、活動内容を利用促進や新しい地域サービス開拓等の企画分野に絞り込んでいく。

○研修の実施 …… 暮らしの足以外の地域の課題について、外部講師からの気づきや他地域に学ぶ機会を設けることで、更に周りの地域住民を取り込んで、各種の課題解決に取り組む多機能な組織へ拡大転換を図っていく。

③民間資産の活用検討

市町村有償運送の実施に向け、地域部会及び事業者と調整してきたところ、H29.12月末に町内の私立病院から病院自主運行バスの公共交通への活用に関する提案があり、協議を進めることになったことから、公共交通網に取り込む実証運行や交通事業者へのバス事業統合も視野に入れた調査・検討を進める。

④くらしの足以外の分野での事業開拓

最優先課題は高校生及び高齢者の暮らしの足を確保であるが、来訪者の利便性確保も重要であり、観光交通施策として検討する。また、交通事業者や地域部会が可能な買物支援や代行サービスなどビジネスにつながる付帯サービスの実施を推進する。

<D.交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由>

・三者の協働が可能となり、相互の負担を軽減させることで、小さな組織でも持続力を維持できるようになる。

Ⅲ 平成31年度の実績

平成31年度交付金を充当した対象経費	9,796千円
--------------------	---------

○1年目 5,410千円

【新しいしごと（公共交通事業者）の立ち上げ・運行体制整備】…………… 3,598千円

・公共交通用車両リース料 8月～3月分 10人乗りワゴン等 5台…………… 1,923

（実証運行用に調達した車両を本格運行のため継続して利用）

・経営及び運行管理体制の育成指導のため外部人材投入…………… 648

（事業者のコンサルティング、内部監査を専門家に委託）

・運転手の資質向上（専門的な知識と技術習得のための研修）…………… 24

・デマンドバス予約アプリの導入…………… 119

・周知啓発経費（車両ラッピング等、リーフレット印刷）…………… 884

【地域運営組織の形成促進】…………… 814千円

・公共交通地域部会の会議費及び活動費（5地区）…………… 600

・多機能化への転換のための意識啓発研修…………… 214

【事業用装備の購入】…………… 998千円

・旅客運送事業用機器の配備

車内ドライブレコーダー

アルコール検知器 ほか

○2年目 9,796千円

【新しいしごと（公共交通事業者）の立ち上げ・運行体制整備】…………… 6,116千円

・車両リース料…………… 4,337

・経営及び運行管理体制の育成指導並びに事業拡大の相談（外部人材投入）…………… 654

（事業者のコンサルティング、内部監査を専門家に委託）

・運転手の資質向上（専門的な知識と技術習得のための研修）…………… 17

・デマンドバス予約アプリ利用料…………… 352

・専用ホームページの開設…………… 756

【地域運営組織の形成促進】…………… 480千円

・公共交通地域部会の会議費及び活動費（5地区）…………… 480

【公共交通を補完するタクシーの有効活用】…………… 3,200千円

・有効活用に関する実証運行経費…………… 3,200

○3年目

- 【新しいしごと（公共交通事業者）の運行体制整備】…………… 6,360千円
 - ・車両リース料…………… 5,150
（路線バス撤退・営業エリア拡大による増車2台見込む）
 - ・経営及び運行管理体制の育成指導並びに事業拡大の相談（外部人材投入）…… 648
（事業者のコンサルティング、内部監査を専門家に委託）
 - ・デマンドバス予約アプリ利用料…………… 128
 - ・周知啓発経費（車両ラッピング・利用促進リーフレット印刷ほか）…………… 434
- 【地域運営組織の形成促進】…………… 1,100千円
 - ・公共交通地域部会の会議費及び活動費（5地区）…………… 900
 - ・多機能化への転換のための意識啓発研修…………… 200
- 【公共交通を補完する病院バスの有効活用】…………… 3,000千円
 - ・有効活用に関する実証運行経費…………… 2,500
 - ・アンケート・ヒアリング調査…………… 500
- 【公共以外の分野での事業開拓】…………… 3,250千円
 - ・来訪者対策（交流の足確保）としての実証運行…………… 3,000
 - ・観光ルートづくりの研究…………… 250
- 【交流拠点・ミーティングポイント整備】……… 4,200千円
 - ・待合施設の設置 2箇所
- 【事業用装備の購入】…………… 760千円
 - ・旅客運送事業用機器の配備（増車分）

IV KPI

実施計画から転記

	H30	H31	R2
1年間のコミュニティバス等利用者延べ人数（単位：人）	5,400	6,900	1,980
町内の交通事業者の雇用者数（単位：人）	8	3	2
地域運営組織が新規に取り組む課題・事業の件数（単位：件）	0	2	3
コミュニティバスを利用する70歳代の実人数（単位：人）	10	10	5

V KPI 達成状況

H31年度末の目標値と実績値

	目標値	実績値
1年間のコミュニティバス等利用者延べ人数	目標：12,300人 実績：47,704人	4～3月 町営有償運送利用者数
町内の交通事業者の雇用者数	目標：11人 実績：14人	
地域運営組織が新規に取り組む課題・事業の件数	目標：2回 実績：0回	
コミュニティバスを利用する70歳代の実人数	目標：20人 実績：22人	高齢者定期券購入者数